

特集：環境経済・政策学会 2009 年大会 2009 年 9 月 26-27 日 千葉大学西千葉キャンパスにて

1. 2009 年大会委員長より

(倉阪 秀史:常務理事、千葉大学)

去る9月26日(土)、27日(日)に、千葉大学西千葉キャンパスにて、環境経済・政策学会2009年大会が開催されました。469名の方に参加いただき、大変盛況のうちに大会を終えることができました。参加者のうち、305名は一般会員、40名が学生会員、97名は非会員(分科会聴講)、27名は非会員(報告者)でした。また、土曜日に環境省と併催した公開シンポジウム『グリーン・ニューディールとその背景』には330名の参加があり、千葉大学で最も大きい教室がほぼ満員になる状況でした。また、26日の夕方には、懇親会が開催され、160名の方にご参加いただきました。大会の運営に当たっては、さまざまな行き届きがあったかと思えます。ご寛恕いただければ幸いです。

2. 公開シンポジウム「グリーン・ニューディールとその背景」概要

前年からの世界的経済危機の中で、環境投資を増やすことで経済の活性化と環境保全を両立していく、いわゆる「グリーン・ニューディール」という用語で表わされる概念が知られるようになった。本シンポジウムでは、今年5月にコペンハーゲン気候協議会が公表した「Green Jobs and the Clean Energy Economy」の著者を基調講演者として招き、グリー

目次

特集:環境経済・政策学会 2009 年大会

1. 2009 年大会実行委員長より
2. 国際シンポジウム「グリーン・ニューディールとその背景」概要
3. セッションの中から・・・
 - (1)「温暖化:国内政策(2)」
 - (2)「温室効果ガス削減の中期目標に向けたこれまでの検討と今後の見通し・日本の進路
 - (3)「環境評価チュートリアル」
4. 学会賞受賞者決定
5. お知らせ

ン・ニューディールとその背景の考え方と経済学的な背景について、基調講演とパネルディスカッションを行った。

基調講演

ダニエル・M・カメン氏(パークレイ環境研究所教授) “Green Jobs and the Clean Energy Economy”

近年、気候変動問題が深刻な問題となりつつある。実際の温室効果ガス排出量の伸びは、IPCC2001 シナリオよりも早い。問題を解決するためには、伝統的な経済から新しい持続可能な経済に転換すべき。そのためには、エネルギー効率向上が最優先事項となる。外国から化石燃料を購入するだけの資金を別のことに投資すればよいと考えるべきだ。

炭素集約量で議論するのは、間違っているという考え方もある。なぜなら、排出量の絶対量が重要なのであって、炭素集約量が問題なのではないからだ。残念ながら、実際、米国だけでなくカナダや中国も

炭素集約度で議論している。これは、短期的には経済をシフトさせるためには一時的に仕方がないかも知れない。カリフォルニア目標は、日本の25%削減目標と同じくらい積極的な目標だ。このような目標は達成できればよいと思うが、私はそれほど楽観的ではなく、目標は達成できないのではないかと考えている。

他方で、政策は、正しい政策が選択されればうまくいくという話をしたい。カリフォルニアでの毎年の追加的な再生可能エネルギーの伸びをみると、2008年から急激に増えている。今までは、小規模のものを多数建てていたが、今後は、大規模で効率的にやったほうがよいだろう。日本のサンシャインプロジェクトは、成功例だと思う。

さまざまな環境政策で雇用を拡大していくことが、経済との両立の点からは重要。

パネルセッション

三好信俊氏（環境省）は、緑の経済と社会の変革について、包括的なイメージを提示した。低炭素型社会の実現に向けて、消費のグリーン化や投資のグリーン化等、経済活動のさまざまな側面からシフトしていくことの重要性が強調された。

木内孝氏（イースクエア）は、日本が低炭素社会を実現するために、①第一次産業の復興、②地方経済の活性化、③内需拡大、の2点を掲げた。

植田和弘学会長（京都大学）は、グリーン・ニューディールということばが金融経済危機と環境危機とエネルギー危機の同時解決を示唆している点で重要と考えているが、長期的には、景気回復への刺激にとどまらない、低炭素社会に移行するための経済基盤変革の一部として位置づけられるべきと発言した。

また、パネル討論では、①グリーン・ニューディールの戦略、②ライフスタイル変革のためには？③政策は？そもそも必要？バラ色ならほっといても起こるのではないかと、という3つの観点から討論が行われた。

3. セッションの中から…

今年の大会では、例年どおり多数のセッションが2日間にわたって開催された。この中からいくつか覗いてみると…

(1)「温暖化：国内政策(2)」(有村俊秀：上智大学)

最初の報告は、筆者による「省エネ需要側管理(DSM)と他の省エネルギー政策が、米国の電力需要に与える効果分析」という報告であった。これは、米国のResources for the FutureのRichard Newell氏(現在、エネルギー省エネルギー情報局)とKaren Palmer氏の共同研究で、米国で電力会社等が取り組んできた需要側管理策の効果についての実証研究である。討論者の木村宰氏(電力中央研究所)からは、論文についてのコメントと同時に、日本への適用可能性について議論が行われた。同氏からは、本学会で、省エネに関する研究報告がもっとあってもよいのではないかと指摘もされた。

次に、高山寛人氏(日本総研)から、増井利彦氏(国立環境研究所)との共同研究「鉄鋼資源循環が温暖化対策に与える影響の分析」が報告された。同研究は、応用一般均衡分析とマテリアルフローを結びつけた大変意欲的な研究であり、それぞれ発展してきた二つのアプローチを結びつけるという意味で、興味深いものであった。同時に、廃棄物問題と温室効果ガス排出という二つの環境問題への含意を分析するという意味で、重要な研究であるという印象を持った。一方、討論者の河瀬玲奈氏(京都大学)からは、一人あたり自動車数の予測数についての問題点が提起され、モデルの含意に関する多面的な整合性の重要性が指摘された。

最後に、伊藤幸喜氏(東北大学・博士課程後期在学中)からは、「日本における自動車税のグリーン化—政策過程における政策変容を中心に—」という政策形成に関する分析が報告された。座長の横山氏がコメントされ、厳しくも、建設的なコメントがなされた。若手研究者育成という面で、学会の重要な役割が機能していることを確認できた。

本セッションは、環境経済・政策学会らしく、分

析手法、報告者・討論者の所属（大学、民間シンクタンク）とも多様なセッションであった。コメントも建設的なもので、各報告者の今後の研究進展に重要なものであると考えられる。ただ、もう少し多くの参加者があれば、より活発な議論が行われたのではなかったという印象も持った。

(2)「温室効果ガス削減の中期目標に向けたこれまでの検討と今後の見通し・日本の進路」（亀山康子：国立環境研究所）

この企画は、2008年11月から2009年4月までの間、内閣府にもうけられた「地球温暖化問題に関する懇談会」の下に設置された「中期目標検討委員会」での議論のポイントを復習し、さまざまな観点から、この問題について集中的に討議することを目的に実施された。予想以上に多くの学会員が参加し、活発な議論が見られた。

まず、第一部では、中期目標検討委員会に直接的・間接的に関与した関係者を中心に、「これまでの議論の整理」「国際的な視点から見た我が国の温暖化対策の費用と削減ポテンシャル」「日本における対策と影響」「温暖化による被害」「温室効果ガス削減における衡平性」「今後の展望」という題目の発表があった。続いて、第二部では、「低炭素社会に向けた日本の進路」と題して総合討論が行われた。パネリストに末広茂氏（日本エネルギー経済研究所）、加藤聖氏（環境省）、藤野純一（国立環境研究所）、森洋一氏（日本公認会計士協会）、山岸尚之氏（WWF ジャパン）を招き、低炭素社会の実現に向けた具体的検討項目や、中期目標の意義、技術立国としての立場、国内の他の問題（地域間格差の解消等）との同時解決、国際交渉における米国など主要国とのバランス、等について発言があった。

半年かけて政府の下で開催された「中期目標検討委員会」では深く議論できなかったさまざまな観点について、この企画では多様な意見が出され、時間も不足気味でしたが、有効な議論ができたと感じられた。

(3)「環境評価チュートリアル」（栗山浩一：京都大学）

2009年大会の新たな試みの一つとして、若手研究者向けのチュートリアルが設置された。環境評価の分野は研究の進展が著しく、これから環境評価に取り組みようとしている若手研究者の中には、どこから手をつければいいのか分からないという人も多いだろう。そこで、初心者向けに分かりやすく環境評価の最新テクニックを紹介することを目的に「環境評価チュートリアル」が企画された。

このチュートリアルでは、「表明選好法」「顕示選好法」「実験経済学」の3つのアプローチについて解説が行われた。潜在セグメントモデル、クーンタッカーモデル、フィールド実験などの最新テクニックについて紹介が行われた。統計ソフトの使い方、プログラムの解説、実験計画の方法など、論文を読むだけでは分からない「環境評価のコツ」についても解説が行われた。

報告途中でも質問を受け付けたところ、会場から多数の質問が行われ、活発な議論が交わされた。会場の皆さんと一緒にオークション実験を実際に試したところ、普段の大会報告では見られないほど盛り上がりを見せた。予想以上に参加者が集まり、配付資料が足りなくなるほどであった。

今回は、環境評価がテーマであったが、今後は他のテーマでも同様の企画が行われてもいいのではないだろうか。最先端の研究を行う研究者が初心者向けに解説を行うことは、学会全体の研究水準の向上に大きな貢献をもたらすであろう。



4. 学会賞受賞者決定

(新澤 秀則：常務理事、兵庫県立大学)

今年度より新たに学会賞が設立され、2009年大会は、初の授賞式の間ともなった。以下、先に各賞の受賞者と選考理由を記す。また、それぞれの選考理由の後に、受賞者からの一言を掲載した。

【特別賞】

佐和隆光 立命館大学

選考理由

佐和隆光氏は、本学会の創設を主導し、また学会創設以来学会会長を10年間にわたってつとめた。その間、学会は会員数だけで見ても400人程度の規模から1300人程度の規模に拡大し、経済学や政策分野における有数の学会として確固とした地歩を固めることができた。このように、佐和隆光氏は本学会の発展に大きく寄与した。

また、2006年7月に開催された第3回環境経済学世界大会に際しては、実行委員会の委員長として陣頭指揮に当たり、大会を大成功させるとともに、本学会活動の国際化に多大な貢献をした。

よって会員一同深甚なる感謝の意を表すると共にここに表彰いたします。

受賞者からの一言

計量経済学が専門の私は気候変動緩和策の経済影響を検証することに知的好奇心を抱き発言を繰り返すうちに環境経済学者として認知されるようになった。今回の受賞の記念碑として『グリーン資本主義—グローバル「危機」克服の条件』(岩波新書)を近く出版する予定である。

【学術賞】

細田衛士 慶應義塾大学

『資源循環型社会—制度設計と政策展望』慶應義塾大学出版会、2008年4月

選考理由

本書は、日本における資源循環型社会の形成過程を分析し、資源循環を促す制度や政策がいかなる形

で採られてきたかを経済理論的観点および制度論的観点から検討し、あわせて、より質の高い資源循環型社会を構築するためには、今後どのような制度・政策を採るべきかを説得的に明らかにしたものである。とくに本書のすぐれた特徴は、グッツとバツズの相対性や生産物連鎖の制御等に関する厳密な理論分析を土台としつつ、廃棄物処理法や個別リサイクル法等の現実の制度や政策の変遷過程をつぶさに考察し、そこに著者独自の概念設定にもとづく理論的分析と評価を行っている点にある。また本書は、廃棄物処理やリサイクルの現場への丹念なフィールド調査をしっかりと踏まえており、現実分析、理論分析、制度分析にもとづく政策提言型の研究の集大成となっている。まさに環境経済・政策学会の第1回学術賞の名に値する労作として高く評価した。

受賞者からの一言

このたび第1回目の環境経済・政策学会学術賞を受賞し、非常に名誉なことと感じ入っております。地道に研究を重ねてきたことが認められ、感無量の思いでおります。これを機会に一層研鑽を積み、精進するよう努力して参りたいと思っております。

【奨励賞】

金子林太郎 敬愛大学

『産業廃棄物税の制度設計』東京白桃書房、2009年3月

選考理由

日本では地方税として導入された産業廃棄物税をいかなる税にしたらよいかについての研究である。まず実際に導入され、あるいは検討されている産廃税の類型化を行い、租税原則の観点、排出抑制効果の観点、広域移動に伴う都道府県間の調整、都道府県と市町村の調整の観点から比較評価を行った。結論として、焼却施設への搬入と最終処分場への搬入にともに課税し、税負担が過重にならないような税率を設定するタイプを、税率等に一定の自由度のある都道府県の法定税とすべきことを提言している。特に排出抑制効果の比較は部分均衡分析によるもの

で、もとは環境経済・政策学会の研究年報に発表した研究である。本書は、産業廃棄物税に関する初めての本格的な著作であり、データを用いた評価など今後の課題はあるものの、今後の産業廃棄物税研究および同政策の基礎となるとことは間違いない水準にある。

受賞者からの一言

記念すべき第1回の奨励賞を頂戴し、恐悦至極に存じます。受賞作では、産業廃棄物税の検討段階の議論を整理して、その制度設計を考えました。今後は、産廃税の事後評価について研究を進めたいと考えています。引き続き皆様のご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

【奨励賞】

諏訪竜夫 北海道大学

“Estimation of the Spatial Substitution Effect of National Park Trip Demand: an Application of the Kuhn-Tucker Model” *Environmental Economics and Policy Studies*, Vol.9 No.4, pp.239-257, 2008

選考理由

本論文は、Kuhn-Tucker モデル（端点解モデル）を用いて、北海道内の3つの国立公園（知床国立公園、阿寒国立公園、釧路湿原国立公園）への旅行需要が公園内設備や wilderness などの要素にどのように反応するか測定している。そして、公園間の旅行需要の代替の度合いを測定した上で、公園の混雑による悪影響を避けるために公園アクセスに制限を加える政策をとった場合、その他の公園への旅行需要が増加することによってその公園が影響を受けることを示している。厳密な経済理論モデルに基づきつつ、実証面で非常に精度の高い推計を行い、さらに政策的含意を導いた点は高く評価される。今後の飛躍を期待させる論文である。

受賞者からの一言

この度奨励賞を頂き誠にありがとうございます。今回表彰していただいた研究では、クーン・タッカー・モデルという手法により、北海道内の国立公園

訪問需要の代替効果の推定を行いました。この受賞を励みに、今後もこの分野の研究に取り組んでいきたいと思っております。

【奨励賞】

馬奈木俊介 横浜国立大学

“Are there increasing returns to pollution abatement? Empirical analytics of the Environmental Kuznets Curve in pesticides,” *Ecological Economics*, 58 (3), pp. 617-636, June, 2006.

選考理由

本論文は、Andreoni and Levinson (2001)の理論モデルにおいて提案された「汚染削減における規模の経済」仮説に基づき、アメリカの地域データを用いて、EKC（環境クズネツ曲線）仮説を検定したものである。汚染削減における規模の経済とは、技術レベルが同じであっても、削減努力をすればするほど削減技術の費用が低下し、より安価に削減が進むというもので、所得水準が上がらなくとも EKC 仮説で支持される逆 U 字型の関係が存在するというものである。本研究は、従来の分析視点とは異なった角度から EKC 仮説をとらえなおし、技術的要因によって EKC 仮説が支持されることを検証した独創的かつ秀逸な論文であり、高く評価される。

受賞者からの一言

このたびは奨励賞を頂き大変光栄に存じます。関係者の皆様、同賞の審査委員の先生方に御礼申し上げます。今後は、より視点を広げ学会の様々なテーマに向けて研究を精進していきたいと思っております。今回の受賞を励みに、今後とも研究、教育に努力していく所存であります。

【奨励賞】

除本理史 東京経済大学

『環境被害の責任と費用負担』有斐閣、2007年。

選考理由

本書は、今日、きわめて重要な理論的・政策的課

題となっている各種の環境被害とその事後的なコスト負担をめぐる問題に焦点をあて、社会的費用論にもとづく系統的な考察を行ったものである。具体的には、水俣病被害、大気汚染被害、油濁汚染被害などの事例を取り上げ、それらについて、10年以上にわたる丹念な現場調査を踏まえたケース・スタディを積み上げ、そこから環境被害の実態と事後的なコスト負担の実情に迫り、それらをめぐる制度や政策の分析と考察を行った労作である。

本書にみるような研究は、地道なフィールド調査を踏まえながら、環境問題・環境政策をめぐる理論的・政策的課題にじっくりと腰を据えて系統的に取り組むことの重要性を示している。この点から、本書は、環境経済・政策学会の第1回奨励賞にふさわしい労作の一つであると評価した。

受賞者からの一言

拙著は、水俣病や大気汚染などの被害補償等を事例に、約10年かけて行った現場での調査をまとめたものです。理論的総括はともかく、コツコツと調査してきた点は評価していただけたかと考えています。有難うございました。

5. 【お知らせ】

上智大学・環境と貿易研究センター・ワークショップのご案内 (有村 俊秀：千葉大学)

上智大学・環境と貿易研究センターでは、米国連邦政府・国際貿易委員会の Alan Fox 博士を招聘し、「応用一般均衡分析による温暖化対策の経済・国際貿易への影響分析」というテーマで、第2回ワークショップを開催します。

参加無料ですが、席に限りがあり、事前登録制です。ご参加ご希望の方は、環境と貿易研究センター事務局 (prd-cetr@sophia.ac.jp) へご連絡ください。なお、ワークショップは英語で開催されます(通訳はつきません)。

-----趣旨-----

欧州に続き、先進各国で導入が検討されている国内排出量取引制度は、経済、国際競争力への影響や

リーケージ問題などが懸念されています。しかし、排出量取引の制度設計により、これらの問題へ対処する方法も提案されています。

排出量取引の制度設計の経済への影響については、応用一般均衡分析が有効であることが指摘されています。そこで、弊センターでは、米国の排出量取引制度の影響の試算も行っている Alan Fox 博士を招聘し、応用一般均衡分析に関するワークショップを開催します。韓国からは、Inha University の Inkyo CHEONG 教授を招聘しています。

-----プログラム-----

日時：11月21日(土)・22日(日)

場所：上智大学2号館 510号室(四ッ谷キャンパス)

テーマ：「応用一般均衡分析による温暖化対策の経済・国際貿易への影響分析」

11月21日(土) 午後1時～午後5時

報告① Alan Fox (米国連邦政府・国際貿易委員会) “National and Global CGE Models: Complementary Tools for the Analysis of Climate Change Policy”

報告② 武田史郎(関東学園大学/上智大学・環境と貿易研究センター) “国際競争力及びリーケージ問題に配慮した排出量取引制度の設計：応用一般均衡分析による生産量に基づく排出枠配分の研究”(共著者、爲近英恵、有村俊秀、C. Fischer and A. Fox) ”
11月22日(日) 午前10時～午後1時

報告③ Inkyo CHEONG, (Inha University, Korea) “CGE Analysis of APTA 4th Round Negotiation: Case Study of Korea's Nonferrous Metal”.

報告④ 松本 健一(独立行政法人 国立環境研究所) “The Pathway to Achieve 6W/m2 Stabilization of Radiative Forcing in 2100”.

本ワークショップは、国際交流基金日米センター事業助成により実施されています。皆様の参加をお待ちします。

なお、詳細は、環境と貿易研究センターのホームページ (<http://pweb.sophia.ac.jp/prd-cetr/>) に掲載します。以上、よろしくお願い申し上げます。

+++++

皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程（簡易版。詳しくは学会HPへ）

1. 【投稿資格】 環境経済・政策学会員に限りません。
2. 【投稿記事の種類】 (1) 提言、(2) 研究短信、(3) 要望 の3種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】 1つの記事は、原則として1500字以内とします。
4. 【記事の送付】 下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。

問い合わせ及び記事の送付先：

〒305-8506 つくば市小野川 16-2 独立行政法人
国立環境研究所 地球環境研究センター
主任研究員 亀山康子 e-mail:ykame@nies.go.jp

+++++

編集後記

今回の学会ニュースレターでは、9月26-27日に千葉大学で開催された環境経済・政策学会大会を特集した。

公開シンポジウム「グリーン・ニューディールとその背景」には大教室の会場がほぼ満員となるほどであり、改めてこのテーマへの関心の高さを実感した。

セッション報告では、今回の大会から編集委員

の関係したセッションを取り上げて紹介を行った。当学会の大会では多数のセッションが同時に行われるため、関連セッションでも報告を聞くことが難しいケースがしばしば生じる。今回のセッション紹介は、わずか3つだけにすぎないが、普段参加できないセッションの雰囲気を感じ取れるのではないだろうか。

また今年度により新たに学会賞が設立され、大会で授賞式が行われた。今回のニュースレターでは選考理由を示すとともに、受賞者からの一言を紹介した。

最後にニュースレターの配信についての案内である。これまで、学会サイトの会員専用コーナーよりメールアドレスの登録をお願いしてきたが、まだ多くの会員が登録を完了していない状況にある。編集委員としてはすべての会員にニュースレターを配信したいと考えているが、これまでの登録方法では限界があると感じている。そこで、非登録の会員に対しても学会事務局でメールアドレスを把握している会員に対してはニュースレターを配信することになった。今後は学会事務局に登録しているメールアドレスに対してニュースレターを配信することになる。まだメールアドレスを学会事務局に伝えていない方や、所属変更などによりメールアドレスを変更した方は、必ず学会事務局に申し出てほしい。(K.K)

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会

亀山 康子 (編集委員長)

鷺田 豊明

有村 俊秀

栗山 浩一

発行

環境経済・政策学会

(Society for Environmental Economics and Policy Studies)

〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町 194-502

学協会サポートセンター内 環境経済・政策学会事務局宛

電話 : 045-671-1525 ファックス : 045-671-1935

Eメール : scs@gakkyokai.jp

URL : <http://www.seeps.org>